

「即時原発ゼロ」の実現を

原発即時撤退は
必要であり、十分可能

日本共産党の「提言」ポイント

1
2
3
4

福島原発事故の被害は、農業、漁業、林業、観光業など全国にひろがり、経済に深刻な打撃が続いており、二度と原発事故を起こしてはなりません。

使用済み核燃料プールが数年で満杯に。原発稼働を続ける限り、処理する方法のない「核のゴミ」が増え続けます。

安全対策が実施できない。住民の避難計画も体制もない。原発なしで猛暑の夏を乗り切っています。

国民世論が大きく変化。政府の意見公募で8割が「即時原発ゼロ」を求めています。

エネルギーと
日本経済の未来へ

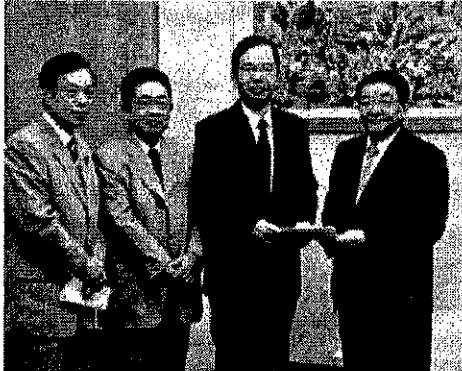
1
2
3
4

再生可能エネルギー（自然エネルギー）の最大源の普及と低エネルギー社会への取り組みを本格化します。

原発こそ「高コスト」。再生可能エネルギーと低エネルギー社会への取り組みが広がるほどコストが下がる効果は大きくなります。

原発から再生エネルギーへの大転換こそ、日本経済の持続可能な成長を実現します。

大事故の科学的検証、廃炉と使用済み核燃料の処理などのための研究、技術開発と、強力な権限をもった規制機関を確立します。



藤村修官房長官（右）に申し入れる（その左へ）志位和夫委員長、小池晃政策委員長、殺田恵二国対委員長。9月25日、首相官邸

日本共産党は、「『即時原発ゼロ』の実現を—日本共産党の提言」を發表し、志位和夫委員長が9月25日、政府に申し入れました。藤村修官房長官が対応しました。志位委員長は、申し入れで、過半の国民が「原発ゼロ」を求めている、「この世論に逆らって原発再稼働を容認し、原発に固執しつづけるのか、文字通り『原発ゼロ』をただちに実現するのか問われている」とのべ、「すべての原発からただちに撤退する政治決断をおこなうべき」と強く求めました。

政府に求めた
4つの要求

- 1 すべての原発から即時撤退する政治決断をおこない、「即時原発ゼロ」の実現をはかること。
- 2 原発再稼働方針を撤回し、大飯原発を停止させ、すべての原発を停止させたまま、廃炉のプロセスに入ること。
- 3 青森県六ヶ所村の「再処理施設」を閉鎖し、プルトニウム循環方式から即時撤退すること。
- 4 原発の輸出政策を中止し、輸出を禁止すること。